

<巻頭言>



来るべき時に備えて！

本 庄 正 史*

私の土木工学志望へのきっかけは、中学・高校当時、関西電力により建設中の『黒部ダム』でした。あのような大規模ダム工事に一度でも従事してみたいという思いからでした。会社に入り、当初は都市土木現場に配属されたが、ダム現場に移ったのは入社後7年目の昭和51年、水資源公団発注の『一庫ダム』でした。以来、初瀬ダム（奈良県）、米国エルククリークダム（米国陸軍工兵隊）、宮ヶ瀬ダム（建設省）、富郷ダム（水資源開発公団）と土木施工技術の集大成とも言えるダム建設に関わってきました。

現場事務所・宿舎を確保し、工事用道路、仮排水路トンネルの建設に始まり、コンクリート骨材の原石山確保、コンクリートプラントの設置、本体打設設備の設置、そして本体の建設が始まる。現地で出来るだけ効率的に資材を工夫し、省力化施工などによるコスト削減に努力し、同じ釜の飯を食いながら、職員と作業員が一体となって現地に溶け込み、ダム完成に向け集中する。湛水試験をクリアした時の達成感と放水の水しぶきに映える虹はダム技術者の誇りです。

ダムは、治水・用水・発電などの効率的な手段として、わが国では7世紀の昔から造られ機能してきました。また、長い歴史の中で培われ伝承されてきた建設技術は、道路、トンネル、橋梁などわが国の社会資本を整備する上で基幹となる構造物建設に応用され役に立ってきました。

しかしながら、1990年以降、ダム建設を巡る社会的な視点は激変しました。国造りという大規模な公共事業に伴う地元への過大な負担や環境破壊、その妥当性が検証・再検証されぬまま推進される公共事業に対する不満、公共事業絡みの汚職事件に対する国民の不信などを契機として、公共事業に対して国民は納税者として次第に厳しい目を向け始め、公共事業見直しの機運が高まりました。更に、リーマンショックに端を発し世界を駆け抜けた経済不況、ギリシャ国債不安に代表される世界的な経済沈滞に加え、わが国では、人口減少と高齢化社会到来による税収の伸び悩みや大幅な赤字国債で国民的な先行き不安感が広がりました。このような状況下では、社会資本整備レベルが見かけ上は一定水準に達していることもあり、これ以上の公共事業は不要であるという誤った認識が、良好且つ不可欠な社会資本形成に対してさえ批判・反対するという国の将来を揺るがすような事態となっています。

* (株)大林組 副社長

我々ダム技術者も反省すべき点は真摯に反省しなければなりません。例えば、餅は餅屋ということで、国民には税金を払って貰うけれども、難しいことは専門家を信頼して任せて貰うこととして、驕りもあり、自分達だけに通じる論理で突っ走ってしまった結果、透明性・公平性・普遍性に問題があったことは否めません。

これまで、ダム技術者は、ダムによる防災・用水・発電といった機能が社会の役に立つと信じ、良く・速く・廉くと、ひたすら頑張ってきた結果が前述の非難です。人生を捧げ働く背中を見て貰うことで、国民は防災の目的もダムという手段の妥当性も理解してくれていると信じていたのは思い上がりだったのかも知れません。

これからは、我々から納税者に対して積極的に情報を発信すべきで、現場見学だけに留まらず、インターネット、テレビ、ラジオ、雑誌などあらゆる機会を通して、社会資本整備の重要性を訴えるべきだと思います。また、小学校・中学校・高校に専門技術者を派遣して、国の将来を担う若者にビジョンある国造りの重要性と技術者育成の必要性についても理解してもらわねばなりません。このような学校教育を通して、空気や水のようになくなって初めて気付く社会資本の大切さがわかると同時に、技術者の地位も高まるのではないのでしょうか。

ダム技術者にとって、現在は試練のときです。既述したように現在わが国は三つの大きな不安要因に直面しています。第一は他の先進国に先駆けた人口減少社会への突入、第二は諸外国には見られない急速な少子高齢化、第三はGDPの約1.7倍規模の膨大な財政赤字です。このような現状を鑑み、従来行ってきた治水対策から、流域と一体とした治水対策、また既設施設の有効活用など広く再検討することとなり、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」が平成21年12月に発足し、現在事業中の個別のダム事業について検証が進んでいます。

急峻な地形・地勢状況下でダムやダム群がこれまで防災に果たしてきた役割は計り知れません。何事も無い時は淡々と見過ごしてしまうダムが、いざという時に本領を発揮する。つい最近では、平成21年10月8日、台風18号による大雨に対し、名張川の氾濫を防止し、名張市街地の浸水を回避した名張川上流の3ダム（室生ダム、青蓮寺ダム、比奈知ダム）の例があります。最近の豪雨特性を降雨強度データで表すと、1976～1986年で降雨強度50mmを超える年間発生回数は平均160回、1987～1996年では177回、1997～2007年では239回と急増しています。地球温暖化で異常気象が頻発するこれからは益々ダムの効果が発揮され、その重要性も再認識されるでしょう。

今後我々ダム技術者はダムのみならず幅広い治水・利水対策において主としてコスト削減のための技術を開発し、納税者の理解を得るソリューションを提案していきましょう。また、日本のダム建設市場の縮小に伴い、日本の優秀なダム技術を海外で大いに活用するため、そのスキームについて産官学が一体となって研究・検討することも今後の重要な課題です。

更に、世界的に見ると水不足は顕著で、日本の年間平均1,600mmという降雨をダムやその他の方法で貯留すれば、海外における水不足解消に貢献することも夢ではなく、安全・安心な水資源輸出国としての地位を確立することも可能です。そのためにも、ダム技術者は今こそ技術を磨き来るべきときに備えようではありませんか！